

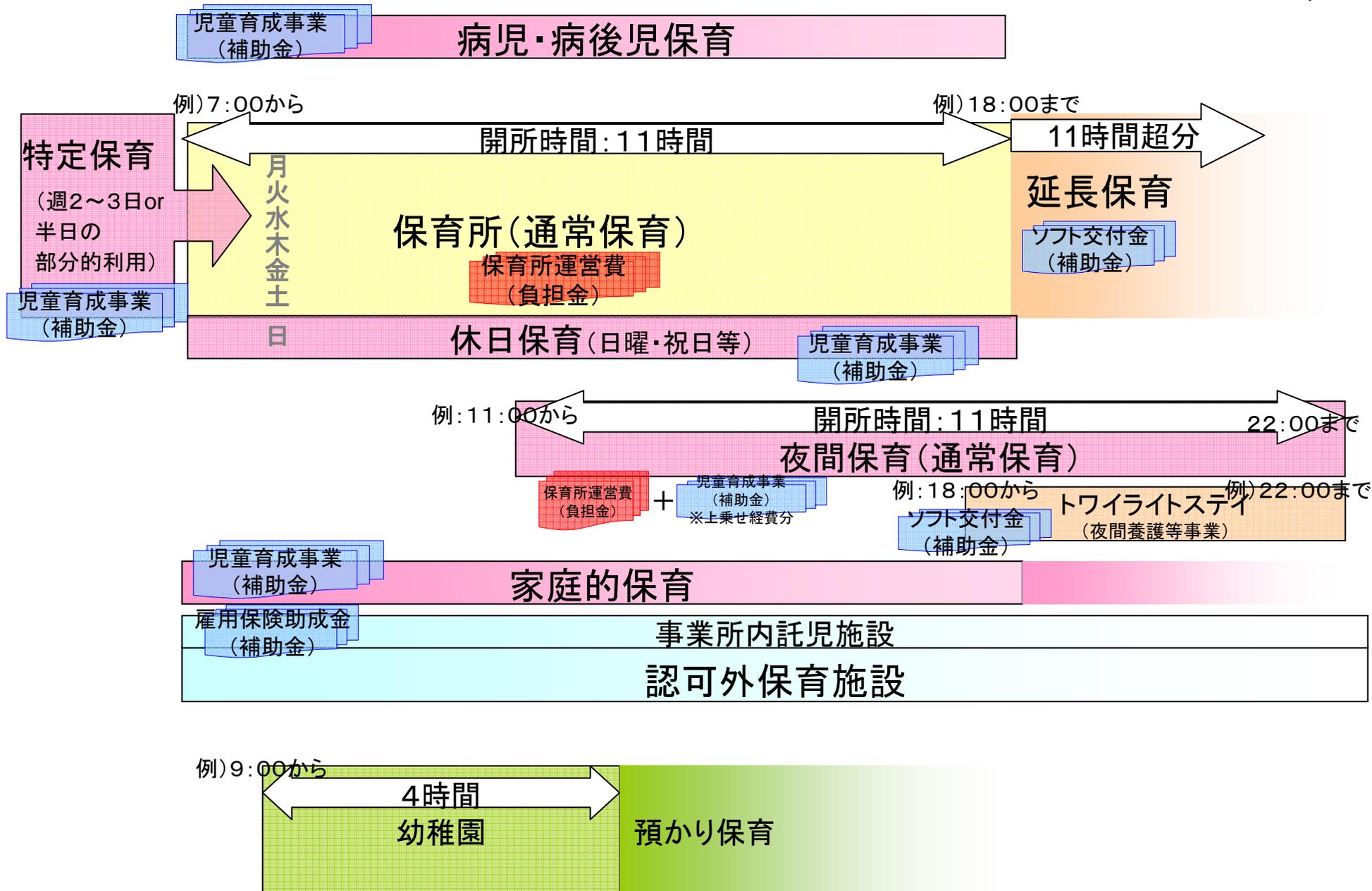
これまでの議論の項目と 保育サービス全体について

(※第17回少子化対策特別部会 資料5に
ついて新たな資料の追加等を行ったもの)

保育サービスの全体像

時間軸：(早朝)

(深夜) →



多様な保育の取組の現状

《事業名》	《事業内容》	《19年度実績》	《地域における箇所数》
認可保育所	日中就労等している保護者に代わって、保育に欠ける乳幼児を保育する施設(原則として、開所時間11時間、保育時間8時間、開所日数約300日)	保育所数:22,909箇所 利用児童数:202万人 (平成20年4月1日現在)	◆ 1小学校区当たり1.03か所
延長保育事業	11時間の開所時間を超えて保育を行う事業	15,076箇所 (平成19年度交付決定ベース)	◆ 認可保育所の65.8%
休日保育事業	日曜・祝日等の保育を行う事業 (※年間を通じて開所する保育所が実施)	875箇所 (平成19年度交付決定ベース)	◆ 認可保育所の3.8% ◆ 1市区町村当たり0.48か所
夜間保育事業	22時頃までの夜間保育を行う事業 (※開所時間は概ね11時間)	74か所 (平成20年3月31日現在)	◆ 認可保育所の0.32% ◆ 1市区町村当たり0.04か所
特定保育事業	週2~3日程度又は午前か午後のみ、必要に応じて柔軟に保育を行う事業	927か所 (H19年度交付決定ベース)	◆ 認可保育所の4.0% ◆ 1市区町村当たり0.51か所
病児・病後児保育事業	《病児対応型》病院・保育所等の付設の専用スペースで、看護師等が地域の病児を一時的に預かる事業 《病後児対応型》病院・保育所等の付設の専用スペースで、地域の病後児を一時的に預かる事業 《体調不良児型》保育所において、体調不良となった児童を一時的に預かる事業	745箇所 (H19年度交付決定ベース)	◆ 認可保育所利用児童2,714人当たり1か所 ◆ 1市区町村当たり0.41か所
家庭的保育事業	保育に欠ける乳幼児について、保育士又は看護師の資格を有する家庭的保育者の居宅等において、保育所と連携しながら、少数の主に3歳未満児を保育するもの	家庭的保育者数:99人 利用児童数:331人 (H19年度交付決定ベース)	◆ 1市区町村当たり家庭的保育者0.05人

注:市区町村の総数は1,827(平成19年4月1日現在)。小学校区としての国公立小学校数は22,270(文部科学省「平成20年度学校基本調査(速報)」(平成20年5月1日現在)。

検討の視点

◆ 延長保育関係

- 仮に、就労時間帯を問わず就労量に応じた利用を保障する場合、利用者の必要量に応じて保障するサービス量を認定する仕組みが必要ではないか。

また、長時間労働など働き方の見直しも同時に進められるべきであることも踏まえ、保障すべき上限量についてどのように考えるべきか。【一部再掲(第12回(9/30)の検討の視点)】

- 保障すべき上限量を超えた利用について、働き方の見直しが進められるべきである一方で、現にやむを得ず長時間労働せざるを得ない親がいることも踏まえ、どう考えるか。(完全に全額利用者負担であるべきか、保障すべき上限量の範囲内よりも、利用者負担の割合を高めた上で、一定の支援を行うべきか等。)

◆ 休日保育・夜間保育・特定保育関係

- 現行制度は、開所日数(日曜・祝日以外の週6日)・開所時間(11時間)に着目して保育サービスを区分し、これらの通常の開所日数・開所時間では対応できない特別の需要として、休日保育や夜間保育等を位置付けた上で、

- ・ 市町村自らこれら事業を実施した場合

又は、

- ・ 市町村が認可保育所における事業実施を助成した場合

を国庫補助の対象とし、市町村による実施又は助成の判断を経て、保護者にサービスが利用される仕組みとなっているが、今後、就労時間帯を問わず就労量に応じた利用を保障し、利用者の必要量に応じて保障するサービス量を認定する仕組みとすることにより、連続的にサービス保障しやすい仕組みとなるのではないか。